

平成19年9月期 決算短信 (非連結)

平成19年11月2日

上場会社名 株式会社ダイナック 上場取引所 東証第二部
 コード番号 2675 URL <http://www.dynac.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高原 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鎌田 稔 TEL (03) 3341-4216
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期の業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	40,323	2.1	1,446	10.8	1,354	7.7	300	△10.0
18年9月期	39,502	3.3	1,306	△4.5	1,257	△7.8	333	△28.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年9月期	42.67	—	6.6	6.8	3.6
18年9月期	47.40	—	7.6	6.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 -百万円 18年9月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月期	20,121	4,646	23.1	660.66
18年9月期	19,676	4,474	22.7	636.17

(参考) 自己資本 19年9月期 4,646百万円 18年9月期 4,474百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	1,715	△950	△769	379
18年9月期	2,616	△918	△1,539	384

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年9月期	—	6.00	—	11.00	17.00	119	35.9	2.7
19年9月期	—	7.50	—	7.50	15.00	105	35.2	2.3
20年9月期(予想)	—	7.50	—	12.50	20.00	140	29.9	—

(注) 平成20年9月期末配当金には、創業50周年記念配当5円を含んでおります。

3. 平成20年9月期の業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	20,200	0.8	700	3.7	640	1.2	200	25.7	28.44
通期	41,500	2.9	1,500	3.7	1,400	3.4	470	56.6	66.83

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年9月期 7,033,000株 18年9月期 7,033,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月期 40株 18年9月期 40株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(全般的概況)

当期における我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用の改善により、景気は企業主導で緩やかな拡大の軌道を維持しておりますが、賃金の伸び悩み傾向により個人消費は回復に至っていない状況にあります。

外食業界におきましては、全体として回復基調にありますものの、業態間でバラつきが大きくパブレストラン・居酒屋業態の既存店売上高の前年割れが続くという厳しい状況が継続しております。

当社はこのような環境のもと、年初に掲げました「ブランド力の強化」と「収益力の強化」に向け、次の取り組みを進めてまいりました。

昨年11月に『プロジェクト50』を立ち上げ、特に収益力の高い「響」「燦」「鳥どり」「パパミラノ」「ローズ&クラウン」の業態を対象として、当面の目標として「店舗数50店」または「売上50億円」を目指し、競争力ある商品開発、人・資金の効率化に向けたオペレーション・内装設備見直しの取り組みを進めてまいりました。

当期の出店はこれらの戦略展開4業態5店、「咲くら」、「八かく庵」及び「ゴルフ場レストラン」など7店の計12店を出店するとともに、イタリアンレストラン2店を戦略業態「パパミラノ」にリニューアルし業態の集約化を図ってまいりました。

平成18年10月1日に商品技術開発部を本部に昇格、各営業本部にあった調理技術者を組織下に置き、商品技術力の強化、原価・人件費と原材料在庫管理の徹底に取り組み着実な成果をあげております。

また、購買面では、仕入先・食材集約化を一層進めるための「食材コード化」や季節的価格の高騰を抑えるべく期間契約により「青果類の仕入価格平準化」及び品質の向上をも狙った「産地直送化」に取り組み価格引下げを図っております。

食の安全については、店舗での衛生検査による管理はもとより、食材についても厳格な品質管理を行っております。店舗納品時に牛肉のトレーサビリティの確認を実施しさらに購買本部で月次で再確認を行うダブルチェック体制をとっております。鶏肉は四半期を基準に産地を確認、青果は毎月産地を確認するなど、食材の安全管理を徹底しております。

また、教育研修では全店長・店長代理、調理長・調理長代理を対象にした階層別の店舗運営・調理技術講習を実施し、着実な成果をあげております。

当期における店舗数は12店を出店する一方、24店を閉店いたしましたので、当期末における店舗数は12店減の271店となりました。

当期の業績は、売上高は東証二部上場のキャンペーン貢献もあり、既存店売上高が業界平均を上回る前年比100.4%と好調に推移し、売上高は過去最高の40,323百万円（前年比2.1%増）の増収、経常利益は好調な既存店売上を背景に購買コスト引き下げの貢献などで1,354百万円（前年比7.7%増）の増益となりましたが、当期純利益はその他の事業（スキー場受託運営事業）の撤退損失の負担が大きく300百万円（前年比10.0%減）の減益となりました。

(部門別概況)

レストラン・バー事業の、出店・閉店及び業績の概況はほぼ全般的概況でご報告のとおりであります。

売上高は、既存店の売上が好調に推移し37,311百万円（前年比1.9%増）となりました。売上総利益は好調な売上を背景に、4,825百万円（前年比4.9%増）となりました。

ケータリング事業は、市況が低迷する中、積極的な販売活動を行い世界陸上2007大阪のケータリングサービスを獲得したことも貢献し、売上高は817百万円（前年比8.7%増）となりました。売上総利益は利益確保を重視した活動の結果100百万円（前年比26.4%増）と大幅な増益になりました。

その他の事業は、三木サービスエリア等のバス団体客誘致の営業努力により、売上高は2,194百万円（前年比3.0%増）の増収となり、売上総利益は271百万円（前年比9.8%増）となりました。

(次期の見通し)

景気が緩やかな拡大基調にある中、外食業界全体として回復基調にありますものの、パブレストラン・居酒屋業態での既存店売上減が継続するとともに、店舗物件及び人材の確保に厳しい環境が依然続くものと予測されます。

当社はこのような環境のもと、創業50周年に当たります次期は、日本を代表する外食企業を目指す新たな創世記の初年度と位置づけ、中期経営方針に掲げる「ブランド力の強化」、「収益力の強化」に向け次の諸政策にさらに積極的に取り組んでまいります。

1. ブランド力の強化への取り組み

出店業態は、高付加価値業態の「響」「燦」、出店力の高い「鳥どり」、「パパミラノ」、「ローズ&クラウン」の4業態中心の展開を継続、まず「響」「燦」の「売上50億円」を達成、他の3業態についても「店舗数50店」または「売上50億円」を目指し事業の柱として引き続き育ててまいります。

戦略出店4業態の持つ強みをベースに、競争力ある商品開発、人・資金の効率的投資に向けた、オペレーション・内装設備の見直し等を図りブランド力強化に取り組んでまいります。

2. 収益力の強化への取り組み

収益力の強化では、購買面では青果、乳製品を始めとする仕入の集約化に取り組み、産地直送化による物流・購買コストの引き下げ、商品技術開発本部による原価・調理人件費の管理徹底を一層進めてまいります。またITを活用した店舗消耗品等の共同購買への取り組みを強化し購買コストの引下げを図ってまいります。

平成19年10月1日に組織改定を行い、営業革新部を新設するとともに、人事部を人材開発部に改組いたしました。営業革新部は、店舗における営業・人事・情報システムの全ての側面から抽出した課題の解決を推進するとともに、マーケティング部と連携し覆面調査ミステリー・ショッパーズをレストラン・バー全店に展開し、お客様の目線でサービス改善活動を強化いたします。人材開発部は、採用、研修、配置をより効果的に行うことにより、強い人集団づくりを進めてまいります。

創業50周年に当たり謝恩記念キャンペーンを実施するなど、今後の「収益拡大」による「継続的成長」の実現に向けた取り組みに専念し、翌期以降その成果を具現化していく所存であります。

従いまして、出店につきましては戦略展開業態とゴルフ場レストランに絞り込み、当期12店であった出店に対し、20店の出店を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産の部合計は、20,121百万円（前期末比445百万円増）となりました。

流動資産は3,101百万円（前期末比44百万円増）です。

固定資産は17,019百万円（前期末比400百万円増）であり、長期未収入金が1,298百万円、貸倒引当金が247百万円増加し、有形固定資産が292百万円、敷金及び保証金が349百万円減少したことによります。長期未収入金と貸倒引当金の増加の主なものは、その他の事業（スキー場受託運営事業）の撤退に伴う受託元に対するものです。

当期末の負債の部合計は15,475百万円（前期末比272百万円増）となりました。流動負債は9,122百万円（前期末比94百万円減）、固定負債は6,352百万円（前期末比366百万円増）であり主なものは未払金の1,027百万円の増加で、これはその他の事業（スキー場受託運営事業）の撤退によるものです。また、借入金については640百万円減少し7,350百万円となりました。

当期末の純資産の合計は4,646百万円（前期末比172百万円増）となりました。主なものは利益剰余金170百万円の増加であります。

この結果、自己資本比率は前期末より0.4%上昇し23.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー収入と敷金・保証金の回収による収入が設備投資支出を上回ったため有利子負債は640百万円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ900百万円減少し1,715百万円（前年比34.4%減）となりました。これは前期は期末日が銀行の休日に当たり買掛金・未払費用等の支払繰延べがありましたが、当期は期首・期末とも銀行の休日であったため827百万円の収入減になったことが主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ32百万円増加し△950百万円（前期比3.5%増）となりました。これは敷金及び保証金の支出が308百万円と前期に比べ67百万円増加し、一方敷金及び保証金の回収が376百万円と前期に比べ24百万円の増加に止まったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前期に比べ769百万円減少し△769百万円（前期比50.0%減）となりました。

これは借入金返済の支出が640百万円と前期に比べ780百万円減少したことが主なものであります。

この結果、現金及び現金同等物は前期に比べ5百万円減少し当期末残高は379百万円となりました。

なお、当社キャッシュ・フローの指標のトレンドは、下記のとおりです。

	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
自己資本比率 (%)	20.2	20.4	21.8	22.7	23.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.4	39.8	49.8	53.9	41.1
債務償還年数 (年)	3.2	39.8	4.5	3.1	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.8	3.2	17.5	36.2	18.7

- (注) 1. ① 自己資本比率：自己資本／総資産
 ② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 ③ 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- (注) 2. ① 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ② 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持と、将来に備えた内部留保の充実を念頭に置いて利益配分を行ってまいります。配当につきましても、具体的に配当性向30%を目途とし、上下10%程度の幅の中で決めて行きたいと考えております。

なお、平成20年9月期の配当については、年間20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 親会社グループとの関係について

当社は親会社であるサントリー株式会社（平成19年9月30日現在、当社発行済株式総数の63.7%を所有）を中心とする企業グループの一員であります。なお、サントリー株式会社は寿不動産株式会社の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社に該当します。

①親会社の外食グループ会社との関係について

サントリーグループは平成18年12月31日現在179社（親会社2社・子会社144社・関連会社33社）で構成され、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。当社はこの中の、その他の事業分野で外食事業を行っており、サントリーグループの擁する外食グループ他6社とは、以下に示す事業内容のとおり、運営形態が異なり当社との直接の競合はございません。

会社名	事業内容
ファーストキッチン株式会社	ハンバーガー店の展開
日本サブウェイ株式会社	サンドイッチチェーンの展開
株式会社プロントコーポレーション	昼型(カフェ業態)・夜型(カフェバー業態)の2毛作飲食店の展開
株式会社ミューブランニング&オペレーターズ	飲食店の企画・設計・総合コンサルティング（飲食ノウハウの蓄積のために飲食店も経営）
株式会社エイチビーアイ	外食企業のフランチャイズビジネス展開の支援
株式会社レストランサントリーコンサルタンツ	海外における飲食店の経営及びコンサルティング

②取引関係について

サントリーグループは、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。また、当社はサントリー株式会社の所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

③人的関係について

平成19年9月30日現在、当社の監査役1名はサントリー株式会社のグループ監査部長を兼務しており、これは当社の監査体制強化を図ることを目的として招聘したものであります。

また、現在従業員のうち5名の出向者を受入れておりますが、事業の拡大に伴い業務を一時的に強化するため出向者を受入れたものです。なお当社は定期採用・中途採用により人材確保に努めており、今後必要とする人材は独自の採用活動により確保していく方針であります。

2. ゴルフ場等への差入保証金について

当社はゴルフ場レストランの受託契約に際し、一部のゴルフ場に保証金の差入れを行っており、また都市型レストランでは店舗出店に際し、デベロッパー（賃貸人）に賃借契約にかかる保証金・敷金を差入れております。

ゴルフ場レストランの新規契約については第58期（平成14年12月期）より保証金の差入れは行わないことを原則としてリスク回避を行っておりますが、第58期以前に契約を締結したゴルフ場や店舗で貸倒懸念が発生しており、個別に回収可能性を勘案して貸倒引当金を計上し対応しております。

これらゴルフ場やデベロッパーで予想外の経営破綻が発生した場合、貸倒損の発生により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

3. 出店について

当社は、戦略業態である「響」「燦」、「鳥どり」、「パパミラノ」、「ローズ&クラウン」等のメガ・ブランド化に向け、首都圏・近畿圏を中心とした出店を行うとともに、ゴルフ場レストランの全国展開を図っております。第64期（平成20年9月期）に20店の出店を計画し、今後も競争力があり収益率の高い業態の出店を更に加速させて行く方向にあります。

出店につきましては、店舗の収益性を最重要視し、社内基準に基づき、出店の候補地、賃借料等の種々の条件を十分に調査、勘案のうえ決定しております。従いまして、当社の出店条件を満たす物件がなく、計画どおり予定地を確保することができない場合や、出店後、周辺環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

4. 天候要因について

当社はドミナント戦略による経営効率追求のため都市型レストランが首都圏・近畿圏に集中しており、一方73店のゴルフ場レストランを北海道地区を除く全国各地で受託経営しております。

首都圏・近畿圏などで台風や地震などの自然災害や異常気象が発生した場合の都市型レストラン営業への影響や、降雪・長雨等の異常気象にともなう休業・来場者数の減少は、ゴルフ場レストラン売上に影響するため、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

5. 仕入の変動要因について

BSEや鳥インフルエンザ等の伝染病の蔓延などの影響により消費者の「食の安全・安心」に対する関心が高まっております。当社では産地の分散、複数購買等安定的な購入に努めておりますが、単価の高騰、食材不足があった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また農作物につきましては、天候などにより不作となった場合、原材料の調達難や仕入価格の上昇などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

6. 人材の確保について

当社は今後出店を加速する中で、適切な人材の確保が必要と考えております。そのため、採用エリアやセミナーの拡大、高齢者雇用促進・パートの社員登用等、人材の確保に努めるとともに即戦力化に向け、今後は人材開発部が中心となり店長・調理長候補者に対する研修店舗を定め、OJT教育に取り組んでまいります。しかしながら、店舗の拡大にともなう人材の適時確保ができない場合は、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

7. 食品の安全管理について

当社は本社・支社に衛生検査室を設け、仕入食材の検査・店舗衛生管理のチェック・従業員への教育・指導を行い品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一食中毒などの衛生問題が生じた場合、企業イメージの失墜等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

8. 社会保険適用基準の拡大について

短時間労働者に対する社会保険基準の拡大が、厚生労働省において検討されております。当社においては、多くの短時間労働者を雇用しているため、社会保険の適用基準が拡大した場合、社会保険料の負担額増加により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

9. 個人情報の取り扱いについて

当社は販売促進のため「倶楽部ダイナック」（顧客会員カード）等通じて大量のお客様情報を取り扱っております。顧客情報の取り扱いにつきましては、「個人情報に関する規定」を制定し、厳重な管理取り扱いを社内に徹底するとともに、信頼性の高い外部委託先を選定し一元管理しておりますが、万一顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

10. 固定資産の減損について

不採算店についてはかねてより撤退等整理を進めてまいりましたが、当社の資産の一部が減損対象となり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

11. 金利変動について

当社は、これまで店舗の設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、平成19年9月末の有利子負債の総資産割合が36.5%となっております。当面の店舗設備投資等の資金はキャッシュ・フローの範囲内に止まる見通しにあること及び借入金の6割程度を5年長期の固定金利による借入とすることで、金利の上昇による当社業績影響の軽減化を図っております。

2. 企業集団の状況

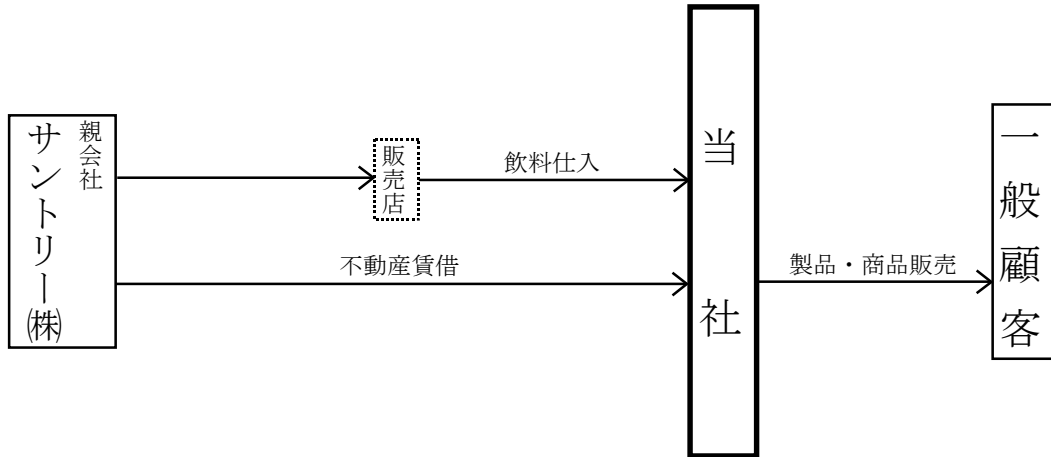
当社は、サントリーグループの一員として、各種業態の飲食店の経営を主な事業としており、グループ内では、親会社であるサントリー株式会社と事業上の関連を有しております。

また、サントリー株式会社は寿不動産株式会社（議決権比率89.3%）の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。当社と寿不動産株式会社との事業上の関係はありません。

親会社のサントリー株式会社は、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。

なお、当社は親会社のサントリー株式会社が所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

以上述べた事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念 —— 『食の楽しさをダイナミックにクリエイトする それが私たちの仕事です。』
企業理念にあるように、食を通して楽しい時空間を提供することで、潤いのある生活に貢献することが当社のミッションです。時代とともに、いつもお客様にとって魅力ある業態を提案できる企業を目指しております。
また、当社は多業態経営の持つ市場の変化に強い面を保ちつつ、攻めと守りに焦点を絞り、収益力の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、売上高経常利益率10%と、株主資本利益率20%を目標にしていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

競争力があり収益率の高い業態の積極的な新規出店及び業態転換を図るとともに、コストの見直しと売上生産性の向上を図り、収益力の向上を第一目標として取り組んでまいります。
成長が見込める業態への戦力の重点投資により大きな柱に育てる「メガ・ブランド」の構築を図るとともに、次代に盛業を見込める新たな柱となる新業態を開発し、リスクの分散を可能とする多業態戦略により、継続的な成長に取り組んでまいります。
そして、多業態の強みを活かした固定ファン作り「倶楽部ダイナック」を通じて『ダイナック』ブランドを訴求し、競争力を強化してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			384,899		379,676	
2. 売掛金			1,585,966		1,719,860	
3. 商品			59,251		51,897	
4. 原材料			257,993		216,992	
5. 貯蔵品			6,755		2,504	
6. 前払費用			339,840		359,333	
7. 繰延税金資産			218,093		168,242	
8. 短期貸付金			1,600		1,755	
9. 未収入金			69,422		86,449	
10. 短期差入保証金			90,135		109,062	
11. その他			213,651		96,168	
12. 貸倒引当金			△170,000		△90,000	
流動資産合計			3,057,610	15.5	3,101,943	15.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		11,578,295		11,651,660		
減価償却累計額		5,183,479	6,394,816	5,389,811	6,261,849	
(2) 構築物		51,336		42,033		
減価償却累計額		35,879	15,456	31,789	10,243	
(3) 車両及び運搬具		26,204		1,659		
減価償却累計額		16,819	9,384	1,576	82	
(4) 工具器具及び備品		3,939,246		3,929,164		
減価償却累計額		2,906,522	1,032,724	2,982,387	946,776	
(5) 建設仮勘定			95,252		35,834	
有形固定資産合計			7,547,633	38.4	7,254,786	36.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		1,407		1,393	
(2) ソフトウェア		5,411		2,903	
(3) 電話加入権		44,965		42,295	
無形固定資産合計		51,784	0.3	46,592	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		49,391		51,650	
(2) 従業員長期貸付金		155		205	
(3) 破産更生等債権		81,508		20,091	
(4) 長期前払費用		130,691		107,023	
(5) 前払年金費用		544,822		534,832	
(6) 繰延税金資産		998,365		1,102,165	
(7) 長期未収入金		289,448		1,588,411	
(8) 敷金及び保証金		7,980,356		7,630,454	
(9) 会員権		257,804		246,839	
(10) その他		80,926		77,921	
(11) 貸倒引当金		△1,394,129		△1,641,392	
投資その他の資産合計		9,019,340	45.8	9,718,204	48.3
固定資産合計		16,618,758	84.5	17,019,583	84.6
資産合計		19,676,368	100.0	20,121,526	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,350,272		2,315,371	
2. 短期借入金		3,010,000		2,450,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金		380,000		—	
4. 未払金		446,133		1,473,932	
5. 未払費用		1,938,793		1,967,907	
6. 未払法人税等		441,900		292,300	
7. 未払消費税等		249,091		212,671	
8. 前受金		27,015		19,423	
9. 預り金		100,421		98,201	
10. 賞与引当金		232,000		247,000	
11. 役員賞与引当金		39,400		45,600	
12. その他		1,419		—	
流動負債合計		9,216,448	46.9	9,122,406	45.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		4,600,000		4,900,000	
2. 退職給付引当金		1,215,172		1,272,877	
3. 役員退職慰労引当金		59,059		73,697	
4. 長期預り金		111,509		106,159	
固定負債合計		5,985,741	30.4	6,352,733	31.6
負債合計		15,202,189	77.3	15,475,140	76.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,741,625	8.8	1,741,625	8.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		965,175		965,175	
資本剰余金合計		965,175	4.9	965,175	4.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		179,239		179,239	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		2,689		—	
別途積立金		1,050,000		1,300,000	
繰越利益剰余金		530,166		452,873	
利益剰余金合計		1,762,095	9.0	1,932,113	9.6
4. 自己株式		△48	△0.0	△48	△0.0
株主資本合計		4,468,847	22.7	4,638,865	23.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		6,176	0.0	7,521	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		△844	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		5,332	0.0	7,521	0.0
純資産合計		4,474,179	22.7	4,646,386	23.1
負債・純資産合計		19,676,368	100.0	20,121,526	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			39,502,413	100.0	40,323,057		
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		62,252		59,251			
2. 当期製品製造原価及び営業原価		32,872,664		33,390,635			
3. 当期商品仕入高		1,699,516		1,727,301			
合計		34,634,434		35,177,187			
4. 期末商品たな卸高		59,251	34,575,182	87.5	51,897	35,125,290	87.1
売上総利益			4,927,230	12.5	5,197,767	12.9	
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		580,752		644,915			
2. 貸倒引当金繰入額		135,533		95,355			
3. 役員報酬		80,414		78,062			
4. 給与手当		955,996		1,014,596			
5. 賞与引当金繰入額		48,000		47,000			
6. 役員賞与引当金繰入額		39,400		45,600			
7. 退職給付費用		55,932		53,007			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		13,951		14,754			
9. 福利厚生費		234,452		275,921			
10. 消耗品費		233,994		198,177			
11. 支払手数料		381,798		404,971			
12. 賃借料		281,971		276,496			
13. 減価償却費		11,957		9,116			
14. その他		567,048	3,621,205	9.2	593,099	3,751,072	9.3
営業利益			1,306,025	3.3	1,446,695	3.6	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,804		1,872			
2. 受取配当金		262		293			
3. 店舗用資産受贈益	※1	14,805		—			
4. 雑収入		19,294	37,166	0.1	6,073	8,239	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1. 支払利息		76,341		90,271		
2. 雑損失		9,136	85,477	10,114	100,386	0.2
経常利益			1,257,714		1,354,548	3.4
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	6,211	6,211	4,006	4,006	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※3	24,175		52,324		
2. 減損損失	※4	103,523		73,867		
3. 店舗撤退損失	※5	350,848		—		
4. 店舗等撤退損失	※6	—		517,009		
5. 退職給付会計基準変更時 差異償却		17,028		—		
6. その他		2,999	498,575	46,243	689,444	1.7
税引前当期純利益			765,351		669,110	1.7
法人税、住民税及び事業 税		575,884		424,421		
法人税等調整額		△143,892	431,992	△55,438	368,982	1.0
当期純利益			333,358		300,127	0.7

製造原価及び営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		9,977,747	30.4	10,064,214	30.1
II 労務費	※1	12,360,700	37.6	12,723,713	38.1
III 経費	※2	10,534,217	32.0	10,602,707	31.8
当期製品製造原価及び営業 原価		32,872,664	100.0	33,390,635	100.0

原価計算の方法

当社は事業の性質上、製品・仕掛品在庫はありませんので、店舗において発生する材料費・労務費・経費の全額を売上高に対応するものとして、製造原価及び営業原価としております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1. 労務費には、賞与引当金繰入額 184,000千円及び退職給付費用168,919千円が含まれております。	※1. 労務費には、賞与引当金繰入額 200,000千円及び退職給付費用 169,035千円が含まれております。
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。
賃借料 5,885,362千円	賃借料 5,968,234千円
水道光熱費 1,629,596千円	水道光熱費 1,641,774千円
減価償却費 1,015,594千円	減価償却費 959,922千円
消耗品費 808,070千円	消耗品費 804,428千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	3,833	800,000	609,512	1,592,586	△48	4,299,338
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩				△1,144		1,144	—		—
剰余金の配当						△119,560	△119,560		△119,560
利益処分による役員賞与						△44,290	△44,290		△44,290
別途積立金の積立て					250,000	△250,000	—		—
当期純利益						333,358	333,358		333,358
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△1,144	250,000	△79,346	169,508	—	169,508
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	2,689	1,050,000	530,166	1,762,095	△48	4,468,847

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	2,951	—	2,951	4,302,289
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△119,560
利益処分による役員賞与				△44,290
別途積立金の積立て				—
当期純利益				333,358
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	3,225	△844	2,380	2,380
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,225	△844	2,380	171,889
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,176	△844	5,332	4,474,179

当事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	2,689	1,050,000	530,166	1,762,095	△48	4,468,847	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩				△2,689		2,689			—	
剰余金の配当						△130,109	△130,109		△130,109	
別途積立金の積立て					250,000	△250,000			—	
当期純利益						300,127	300,127		300,127	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△2,689	250,000	△77,292	170,018	—	170,018	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,741,625	965,175	179,239	—	1,300,000	452,873	1,932,113	△48	4,638,865	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,176	△844	5,332	4,474,179
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△130,109
別途積立金の積立て				—
当期純利益				300,127
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	1,344	844	2,189	2,189
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,344	844	2,189	172,207
平成19年9月30日 残高 (千円)	7,521	—	7,521	4,646,386

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		765,351	669,110
減価償却費		1,028,535	970,723
減損損失		103,523	73,867
店舗撤退損失		350,848	—
店舗等撤退損失		—	256,325
賞与引当金の増加額		9,000	15,000
役員賞与引当金の増加額		39,400	6,200
退職給付引当金の増加額		51,536	57,704
役員退職慰労引当金の増加額		1,855	14,638
貸倒引当金の増加額		34,705	252,952
受取利息及び受取配当金		△3,066	△2,166
店舗用資産受贈益		△14,805	—
支払利息		76,341	90,271
固定資産売却益		△6,211	△4,006
固定資産除却損		24,175	52,324
前払年金費用の減少額 (△:増加額)		△11,588	9,989
売上債権の増加額		△46,734	△22,326
たな卸資産の減少額 (△:増加額)		△625	48,705
仕入債務の増加額 (△:減少額)		510,193	△34,901
未払費用増加額		313,652	31,275
役員賞与の支払額		△44,290	—
その他		13,091	△106,900
小計		3,194,889	2,378,787
利息及び配当金の受取額		3,066	2,166
利息の支払額		△72,313	△92,433
法人税等の支払額		△509,364	△573,151
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,616,278	1,715,369

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△968,934	△953,735
有形固定資産の売却による収入		9,135	4,512
敷金及び保証金の差入による支出		△241,715	△308,813
敷金及び保証金の回収による収入		351,333	376,019
貸付けによる支出		△2,655	△2,465
貸付金の回収による収入		3,564	3,580
無形固定資産の取得による支出		△1,300	△927
その他		△67,971	△68,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		△918,543	△950,645
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減額		△2,100,000	△560,000
長期借入れによる収入		1,500,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△820,000	△380,000
配当金の支払額		△119,792	△129,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,539,792	△769,946
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△: 減少額)		157,942	△5,223
V 現金及び現金同等物の期首残高		226,957	384,899
VI 現金及び現金同等物の期末残高		384,899	379,676

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法によっております。</p>	<p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具器具及び備品 3～20年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は39,400千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(340,565千円)については、5年間による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 開店準備費の処理方法	<p>新店舗の開店までに要した諸費用については、開店時の費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の金利変動との相関関係を求めることにより、有効性を評価しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が308,689千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,475,023千円あります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「退店補償金」(当期3,154千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにいたしました。 前事業年度まで「固定資産除却損」に含めておりました撤退店舗にかかる固定資産除却損(前期225,155千円)は、撤退に伴う損失をより明瞭に表示するため、撤退に伴う減損損失等とともに「店舗撤退損失」として表示することにしました。 なお、当中間会計期間の特別損失に含まれる撤退店舗にかかる減損損失は52,368千円、固定資産除却損は132,815千円あります。</p>	<p>—————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																		
<p>※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗用資産受贈益</td> <td style="text-align: right;">14,805千円</td> </tr> </table>	店舗用資産受贈益	14,805千円	<p>※1. _____</p>																
店舗用資産受贈益	14,805千円																		
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,548千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,211千円</td> </tr> </table>	建物	5,548千円	工具器具及び備品	663千円	合計	6,211千円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,776千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,006千円</td> </tr> </table>	建物	3,776千円	工具器具及び備品	230千円	合計	4,006千円						
建物	5,548千円																		
工具器具及び備品	663千円																		
合計	6,211千円																		
建物	3,776千円																		
工具器具及び備品	230千円																		
合計	4,006千円																		
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,770千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,404千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,175千円</td> </tr> </table>	建物	13,770千円	工具器具及び備品	10,404千円	合計	24,175千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41,101千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,222千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,324千円</td> </tr> </table>	建物	41,101千円	工具器具及び備品	11,222千円	合計	52,324千円						
建物	13,770千円																		
工具器具及び備品	10,404千円																		
合計	24,175千円																		
建物	41,101千円																		
工具器具及び備品	11,222千円																		
合計	52,324千円																		
<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について308,689千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、取締役会にて翌期の撤退を決議した不採算店舗に係る減損損失205,165千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗撤退損失に含めて表示しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(8店)</td> <td>建物他</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>店舗(4店)</td> <td>建物他</td> <td>大阪府</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>その内訳は建物259,063千円、工具器具及び備品34,512千円、構築物11,886千円、電話加入権2,017千円、長期前払費用1,126千円、リース資産84千円であります。</p> <p>なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗(8店)	建物他	東京都	店舗(4店)	建物他	大阪府	<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について282,265千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、取締役会にて当期及び翌期の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失208,398千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(7店)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> </tr> <tr> <td>店舗(6店)</td> <td>建物他</td> <td>大阪府他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>その内訳は建物209,890千円、工具器具及び備品26,812千円、構築物3,589千円、車両及び運搬具7,570千円、電話加入権2,476千円、長期前払費用16,931千円、固定資産撤去費14,995千円であります。</p> <p>なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗(7店)	建物他	東京都他	店舗(6店)	建物他	大阪府他
用途	種類	場所																	
店舗(8店)	建物他	東京都																	
店舗(4店)	建物他	大阪府																	
用途	種類	場所																	
店舗(7店)	建物他	東京都他																	
店舗(6店)	建物他	大阪府他																	
<p>※5. 店舗撤退損失</p> <p>店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損(建物120,087千円、工具器具及び備品12,575千円)及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失205,165千円等であります。</p>	<p>※5. _____</p>																		
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 店舗等撤退損失</p> <p>店舗撤退及びその他事業撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損(建物27,666千円、工具器具及び備品10,232千円)及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失181,895千円並びにスキー場受託運営事業に対する損失(貸倒引当金繰入額等)262,674千円等あります。</p>																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,033,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式	40	—	—	40
合計	40	—	—	40

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	77,362	11	平成17年9月30日	平成17年12月26日
平成18年5月11日 取締役会	普通株式	42,197	6	平成18年3月31日	平成18年6月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	77,362	利益剰余金	11	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,033,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式	40	—	—	40
合計	40	—	—	40

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	77,362	11	平成18年9月30日	平成18年12月25日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	52,747	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	52,747	利益剰余金	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 384,899千円	現金及び預金勘定 379,676千円
現金及び現金同等物 384,899千円	現金及び現金同等物 379,676千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)					当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	523,496	337,203	63	186,230	工具器具及び備品	501,807	332,831	—	168,975
その他	139,181	89,951	—	49,229	その他	157,474	91,929	—	65,544
合計	662,677	427,154	63	235,460	合計	659,281	424,760	—	234,520
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
97,784千円					92,129千円				
1年超					1年超				
142,857千円					146,213千円				
合計					合計				
240,641千円					238,343千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
84千円					—千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
139,463千円					112,120千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
—千円					—千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
131,697千円					106,420千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
5,953千円					4,341千円				
減損損失					減損損失				
84千円					—千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
4,540千円					6,643千円				
1年超					1年超				
7,413千円					11,120千円				
合計					合計				
11,954千円					17,764千円				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年9月30日)			当事業年度 (平成19年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1)株式	15,665	26,046	10,381	15,665	28,305	12,640
	(2)債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	15,665	26,046	10,381	15,665	28,305	12,640
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1)株式	—	—	—	—	—	—
	(2)債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		15,665	26,046	10,381	15,665	28,305	12,640

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	23,345	23,345

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）	当事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 借入債務の金利上昇リスクヘッジ及び金利を低減する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引は重要な会計方針のヘッジ会計の方法にしたがって処理しております。</p> <p>4. 取引に係わる各種リスクの内容 当社の利用するデリバティブ取引に付随するリスクのうち主要なものとして、市場リスクと信用リスクがあります。 当社で利用するデリバティブ取引は、金利の市場リスクを負っていますが、上記利用目的に限定しておりリスクはほとんどないと判断しております。 また取引相手先については、信用力の高い優良金融機関を選別しており、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>5. 取引に係わるリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引は、社内規定に基づき稟議決裁を受けた後、財務経理部の財務グループが実行し、経理グループが取引照合・リスク評価を行い、定期的に担当役員に報告しております。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係わる各種リスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係わるリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）	当事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
<p>1. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。</p>	<p>1. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。

なお、適格退職年金制度は勤続10年以上の定年退職者を対象としております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務	△1,878,711千円	△2,039,366千円
(2) 年金資産	1,033,298	1,069,364
(3) 退職給付引当金	1,215,172	1,272,877
(4) 前払年金費用	△544,822	△534,832
差引(1+2+3+4)	△175,062	△231,957
(差引分内訳)		
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(6) 未認識数理計算上の差異	△175,062	△231,957
(5+6)	△175,062	△231,957

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	当事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
退職給付費用	241,880千円	222,042千円
(1) 勤務費用	139,961	141,175
(2) 利息費用	37,443	37,574
(3) 期待運用収益	△10,203	△10,332
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	17,028	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	57,650	53,625

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年	翌期から5年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	—

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産) (千円)</p> <p>賞与引当金否認額 93,960</p> <p>未払事業税否認額 43,213</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 38,945</p> <p>その他 41,974</p> <p>小計 218,093</p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 490,946</p> <p>退職給付引当金超過額 258,682</p> <p>減損損失否認額 119,618</p> <p>営業権償却損金算入限度超過額 63,556</p> <p>その他 97,768</p> <p>小計 1,030,572</p> <p>評価性引当額 △27,440</p> <p>繰延税金資産計 1,221,225</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,204</p> <p>特別償却準備金 561</p> <p>繰延税金負債計 4,766</p> <p>繰延税金資産の純額 1,216,459</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%</p> <p>住民税均等割額 9.7%</p> <p>留保金課税 5.4%</p> <p>その他 △0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.4%</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産) (千円)</p> <p>賞与引当金否認額 100,035</p> <p>未払事業税否認額 35,032</p> <p>その他 33,175</p> <p>小計 168,242</p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 575,607</p> <p>退職給付引当金超過額 298,908</p> <p>減損損失否認額 122,769</p> <p>差入保証金償却否認額 40,500</p> <p>その他 96,535</p> <p>小計 1,134,320</p> <p>評価性引当額 △27,035</p> <p>繰延税金資産計 1,275,527</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,119</p> <p>繰延税金負債計 5,119</p> <p>繰延税金資産の純額 1,270,407</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%</p> <p>住民税均等割額 11.1%</p> <p>未払役員賞与 2.8%</p> <p>その他 △0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.1%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引）

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	サントリー㈱	大阪市北区	30,000,000	食品・酒類の製造販売	(被所有)直接 65.2%	-	店舗設備の賃借他	不動産賃借	13,143	前払費用	3,220
										未払費用	2,597
								敷金及び保証金の差入	17,608	敷金及び保証金	174,139

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①不動産賃借並びに敷金及び保証金の差入については、一般取引条件と同様に決定しております。

②上記のほか当社は、親会社であるサントリー株式会社の製品・商品を販売店を通じて2,314,539千円仕入れております。

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	サントリー㈱	大阪市北区	30,000,000	食品・酒類の製造販売	(被所有)直接 63.7%	-	店舗設備の賃借他	不動産賃借	8,966	前払費用	3,220
										未払費用	2,357
								敷金及び保証金の差入	-	敷金及び保証金	174,139

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①不動産賃借並びに敷金及び保証金の差入については、一般取引条件と同様に決定しております。

②上記のほか当社は、親会社であるサントリー株式会社の製品・商品を販売店を通じて2,307,151千円仕入れております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 636.17円 1株当たり当期純利益 47.40円	1株当たり純資産額 660.66円 1株当たり当期純利益 42.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益	333,358千円	300,127千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益	333,358千円	300,127千円
普通株式の期中平均株式数	7,032,960株	7,032,960株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

新任取締役候補 (平成19年12月21日予定)

代表取締役社長 若杉 和正 (現 当社 顧問)

(注) 若杉和正氏の取締役就任は、平成19年12月21日開催予定の定時株主総会決議を条件としております。

(2) その他

収容能力及び収容実績

当期の収容能力及び収容実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第63期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			
	客席数		来客実績	
		前期比		前期比
	千席	%	千人	%
レストラン・バー事業	12,459	98.9	17,835	100.7
ケータリング事業	—	—	381	102.5
その他の事業	—	—	821	100.6
合計	12,459	98.9	19,037	100.8

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。

なお、当中間会計期間の収容能力及び収容実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	第63期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			
	客席数		来客実績	
		前年同期比		前年同期比
	千席	%	千人	%
東京都	3,922	102.4	7,905	105.2
埼玉県	499	99.8	429	106.7
千葉県	692	96.1	632	103.9
神奈川県	696	104.4	646	94.0
滋賀県	665	105.2	564	107.4
大阪府	1,764	95.4	3,380	97.3
兵庫県	1,638	103.7	2,776	103.6
その他の県	2,580	91.7	2,702	90.1
合計	12,459	98.9	19,037	100.8

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。